

Ⅲ 普及活動年度実績

1 高収量・高品質による野菜経営の向上

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：JA かみつが各野菜生産組織、管内野菜生産者、
野菜栽培志向農家、JA かみつが等



にら新作型の実証ほ場の状況

(1) 普及活動の経過

- ① にら産地の維持発展に向けた検討
 - ・鹿沼にら部を対象に産地アンケートを実施し、関係機関でワーキンググループを開催した。
- ② にら栽培技術高度化による多収安定生産と、にら栽培の省力化・分業化の検討
 - ・現地検討会や目揃会での技術指導、集荷場掲示板を利用した栽培管理資料の掲示、JA と連携した個別巡回により、栽培管理技術の向上と、新品種・新技術・省力機械の導入推進を図った。
- ③ トマトの栽培管理、多収安定生産の確立と高度環境制御によるトマト栽培の推進
 - ・重要病害虫の青枯病や黄化葉巻病等の防除対策指導を行った。ICT 機器を活用した栽培技術の高度化や環境制御技術の習得支援を実施した。共同利用施設の利用についての意向調査と情報提供を行った。
- ④ 地域の特徴ある特産品目の安定生産（アスパラガス、ズッキーニ、こなす）
 - ・栽培技術の高度化に向け、病害虫の防除指導を重点的に実施した。アスパラガスでは秋期管理の徹底、こなすでは剪定などの基本的な栽培管理技術の徹底を指導した。
- ⑤ 水田土地活用野菜の定着・拡大推進（さといも、露地野菜法人）
 - ・さといもの既存生産者に対して、湛水栽培と機械化一貫体系の導入による規模拡大を推進した。また、耕種農家を対象に機械の実演会を開催し、高収益野菜として広く PR を行った。
 - ・露地野菜法人に対しては、新規品目の栽培指導の他、経営面の課題把握と支援を行った。

(2) 普及活動の成果

- ① にら産地の維持発展に向けた検討
 - ・産地アンケートの集計と分析を行い、関係者による現状と問題点の共有が図られた。
- ② 栽培技術高度化による多収安定生産、省力化の検討
 - ・ウォーターカーテンが1戸、調製省力機械が3台、新たに導入された。
- ③ トマトの栽培管理、多収安定生産の確立と高度環境制御によるトマト栽培の推進
 - ・青年部員の多くが ICT 機器を導入した。特に意欲的な農家は、スーパーコーチ受講時にハウス内環境データを持参する等、ハウス環境やトマトの生育状況に合わせた栽培管理が定着した。
- ④ 地域の特徴ある特産品目の安定生産（アスパラガス、ズッキーニ、こなす）
 - ・アスパラガスは秋期管理が徹底されるとともに、養成株が成長して生産力が向上し、全体の収量が底上げされた。
 - ・ズッキーニは栽培管理の指導を行ったが、高温による収穫期間の短縮により、春作の平均単収は1,651kg/10a と目標には届かなかった。
 - ・こなすは個別巡回で肥培管理や剪定方法、台木の利用促進を指導し、平均単収が2,435kg/10a に増加した。
- ⑤ 水田土地活用野菜の定着・拡大推進（さといも、露地野菜法人）
 - ・鹿沼市で鹿沼里芋研究会が設立され、機械化一貫体系による規模拡大に取り組んだ結果、作付面積を拡大することができた。
 - ・露地野菜法人は業務・加工向け新規露地野菜を導入し、露地野菜作付面積は50ha を上回った。

(3) 今後の方向・課題

- ① にらは、新品種新技術の導入と基本技術の精度向上、重点支援対象への個別支援強化により、より一層の単収向上を図る。また、関係者が協調し、産地の維持発展に向けた方針を策定する。
- ② トマトは、資材・燃油高騰の影響を強く受けているため、重点支援対象への個別支援を強化し、病害虫の適正防除や ICT 機器の有効活用による単収向上に取り組む。また、共同利用施設に関する情報提供を継続し、共同利用施設の利用促進による省力化や規模拡大を進めていく。
- ③ アスパラガスは、上都賀地域に最適な栽培管理技術を確立し、高品質多収生産を推進するとともに、新規栽培者の確保を推進する。ズッキーニ、こなすは、基本技術の励行により、単収向上を図り、新規栽培者の確保にも取り組む。
- ④ さといもは、日光、鹿沼とも、生産者拡大と機械化一貫体系の導入による規模拡大を推進する。管内の品質の統一による共同選果に向けた協議を支援し、産地の活性化を図る。
露地野菜法人については、新規露地野菜品目の栽培の安定により、露地野菜の栽培面積拡大に加え、有利販売の取り組みを強化する。

2 新品種・新技術の導入推進によるいちご・花き経営の向上

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：管内いちご生産者、上都賀地方いちご無病苗連絡協議会（増殖施設）、管内きらきら星部会員、施設花き生産者、JA かみつが、鹿沼市、日光市

（1）普及活動の経過

- ① いちご先進技術を活用した栽培管理の高度化による多収安定生産
 - ・JA かみつがいちご部青年部を対象に、基本技術の再点検等の支援を行うとともに、ICT 機器の活用促進による所得向上を図った。
- ② いちご新品種「とちあいか」の普及推進
 - ・新品種「とちあいか」は、60 戸、8.6ha（R5 年産）で栽培された。生産者に対し、サポートチームを設置して栽培管理ポイントの指導を行った。
- ③ いちご新規栽培者の定着
 - ・鹿沼市いちご研修生の就農後の定着促進を図るため、農協や部会役員、農業士と連携し、栽培技術向上のポイント等をきめ細かに指導した。
- ④ あじさい県育成八重咲品種の生産技術の確立
 - ・あじさい新品種の生産技術確立のため、巡回指導を行った。
- ⑤ 新技術導入による、安定生産の推進および活用支援
 - ・施設花きの高温対策技術の確立のため、りんどうで遮熱資材の効果を確認した。また、定例会等で高温対策の情報提供を行った。
 - ・施設花き環境調節技術の普及のため、現地検討会等で環境調節技術の情報提供を行った。

（2）普及活動の成果

- ① いちご先進技術を活用した栽培管理の高度化による多収安定生産
 - ・ICT 機器について、青年部等で導入メリットとデータの情報共有が図られたことにより、導入戸数が大きく増加した。
- ② いちご新品種「とちあいか」の普及推進
 - ・新品種「とちあいか」は、マニュアルに基づく栽培管理を徹底したことにより、収穫初期の出荷ロスが大幅に減少し、生産の安定化が図られた。
- ③ いちご新規栽培者の定着
 - ・いちご新規就農者の技術的な向上が短期間で図られ、定着につながった。
- ④ あじさい県育成八重咲品種の生産技術の確立
 - ・あじさい新品種は、親株管理が改善され挿し穂生産が安定したため、21,100 鉢が定植された。
- ⑤ 新技術導入による、安定生産の推進および活用支援
 - ・りんどうは、遮熱資材の利用により高温障害の軽減や作業効率の向上効果を確認できた。また、鉢もの生産者 1 戸で新たに遮熱塗布剤が導入された。

（3）今後の方向・課題

- ① いちごは、ICT 機器の活用促進や、新品種「とちあいか」の普及推進により生産者の所得向上を図る。
- ② あじさいは、新品種導入に向けた展示ほの設置と巡回指導を実施する。
- ③ 施設花きは、高温対策技術等、新技術の確立に向けた情報提供を継続する。また、花き中核経営体確保のために、重点対象者ごとに支援を行う。



とちあいかの現地検討



県育成あじさいの検討

3 優良品種・優良技術の普及、担い手の育成による稼げるなし産地の強化

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：JA かみつが梨部、同研究部、同婦人部、青年農業者、女性農業者、新規就農希望者

(1) 普及活動の経過

- ① 優良品種の普及による新たなブランドの創出
 - ・優良品種「甘太」の導入推進、樹冠拡大のための着果・新梢管理、せん定等を個別指導した。
- ② 優良技術の推進による園地の生産性向上、省力化技術による栽培環境の改善
 - ・開花期の凍霜害、低温による結実不良防止のため、講習会や巡回指導により適正な受粉管理と防霜対策を図った。
- ③ 生産性低下樹の改植及び土壌病害・いや地現象の改善
 - ・老木樹の改植推進と早期成園化技術の導入定着のための個別巡回を実施した。また、改植時のいや地現象改善のため資材試験を実施した。
- ④ なし産地を担う人材の育成
 - ・梨研究部の活動支援として、農業試験場での果樹課題検討や新農薬の効果試験、炭素貯留の取組を指導した。

(2) 普及活動の成果

- ① 優良品種の普及による新たなブランドの創出
 - ・改植の必要性が理解され、30aの新植と25aの改植が実施された。
 - ・改植に伴う品種構成の見直しにより、優良品種「甘太」の導入が進んだ。
- ② 優良技術の推進による園地の生産性向上、省力化技術による栽培環境の改善
 - ・管理のポイント資料において気候変動に応じた情報を提供し、各種対策の検討を行い実行することにより、結実確保のための管理が徹底された。
- ③ 生産性低下樹の改植及び土壌病害・いや地現象の改善
 - ・いや地現象改善を目的としたトルコデルマ菌の灌注処理について、若木における樹勢維持効果が示唆された。
- ④ なし産地を担う人材の育成
 - ・青年農業者等の重点対象者の個別巡回や検討会を行い、情報交換が図れた。

(3) 今後の方向・課題

- ① 老木園の部分改植を推進し、優良品種「甘太」の導入推進を継続するとともに、収量性を調査し確認する。
- ② 気象災害対策の実施と、被害防止技術導入を継続支援する。また、整枝せん定の省力化を目的とした「新一文字整枝法」の技術確立を図る。
- ③ 老木改植時の土壌病害やいや地現象改善対策技術の検討を継続する。
- ④ 女性組織への学習活動への誘導を図る。



優良品種「甘太」



新一文字整枝の実証

4 収益性の高い土地利用型経営体の育成

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：大規模経営体、農地バンク活用重点集落、水田露地野菜モデル産地、JA 大豆部会等

(1) 普及活動の経過

- ① 担い手のネットワーク化による農地集約化の推進
 - ・塩野室地区をとちぎ広域営農システム及び人農地プランのモデル地区として設定し、日光市、日光市農業委員会と連携して担い手ネットワークの構築を推進した。
- ② 効率的な畦畔管理体制の調査研究・推進
 - ・7月に畦畔管理セミナー・現地検討会を開催し、3事例の紹介及びラジコン草刈機の実演を行った。
- ③ スマート農業技術の普及拡大
 - ・企業と連携した水管理システム導入の効果検証を、5戸の農家を対象に実施した。
 - ・ドローンを活用したサービス事業体の視察研修を実施し、塩野室地区の担い手及び関係機関・団体によるドローンの有効活用について協議した。
- ④ 水田土地活用野菜の導入推進
 - ・「上都賀地方さといも推進2.0」を立ち上げ、既存の推進リストに中心経営体等を加えて個別巡回を実施するとともに、土地改良区への説明会を実施し、高収益作物としての面的拡大を図った。
- ⑤ 高品質・安定栽培技術の確立
 - ・斑点米カメムシ類の適期防除推進のため、対策チラシ10,000部を配布した。また、防除効果検証のため、フェロモントラップの設置やすくい取り調査を実施した。
 - ・R4年産米品質低下要因について関係機関と協議し、R5年産の重点対象地域を設定した。
 - ・シュンライの硝子率低減のため、適期播種推進に向けた個別巡回と情報提供を行った。また、新規で作付を開始する農業法人に対し、技術支援を行った。
 - ・国産小麦の生産拡大に向け、「ゆめかおり」を栽培開始した農業法人に対し技術支援を行った。
 - ・法人かぬまにおける大豆の狭畦、鶏糞施用、一発耕起播種機による単収向上及びグリーンな栽培体系確立のための実証を行った。
 - ・水稻、大豆の放射性物質吸収抑制対策のチラシを配布し、塩化カリの適正施用を周知した。
 - ・水稻の放射性物質吸収抑制対策のため、効果検証ほの設置及び特定ほ場の効果検証を行った。



ラジコン草刈機の実演

(2) 普及活動の成果

- ① 担い手のネットワーク化による農地集約化の推進
 - ・塩野室地区の若手担い手ネットワークが組織化され、先進地視察やワークショップの実施を通して、活動の強化・充実が図られた。
- ③ スマート農業技術の普及拡大
 - ・スマート農業技術について、土地利用型農業の担い手等80戸に導入された。
(ドローン54戸、除草剤ボート26戸、GPS搭載農作業機12戸、水管理システム4戸)
- ④ 水田土地活用野菜の導入推進
 - ・3/25開催のさといも植付機実演会(鹿沼・日光)で6名の農家が参加し、さといも栽培及び機械化一貫体系の理解が進んだ。
- ⑤ 高品質・安定栽培技術の確立
 - ・上都賀地区のR3年産コシヒカリの一等米比率は97.2%(県平均95.8%)となり、R2年産(89.0%)より大幅に改善された。

(3) 今後の方向・課題

- ① 地域計画策定と連動して、塩野室地区における話し合いを先行実施するとともに、日光市全域に横展開することで、各地域における担い手を明確化する。
- ② サービス事業体等新たな畦畔管理事例を研究するとともに、地域計画策定の話し合い等により新たな事例に取り組む経営体等を支援する。
- ③ 圃場管理システムの使用実態調査及び課題抽出を行い、大規模経営体に対して活用方法の提案を行う。
- ④ 「上都賀地方さといも推進2.0」に基づき、土地改良区等を対象に高収益作物としての導入推進及び担い手に対して経営改善計画更新時の個別推進を行う。
- ⑤ 斑点米カメムシ対策について、引き続きJAと連携して体系防除の推進及び効果検証を行う。麦、大豆については、新技術展示ほの設置等により高位安定生産を推進する。

5 畜産生産基盤の強化と経営継続支援

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：和牛肥育部・繁殖部、畜産経営法人、畜産認定農業者等

(1) 普及活動の経過

- ① 畜産経営の生産性向上支援
 - ・和牛出荷子牛の販売価格向上のため、矢板子牛市場にて体測等の調査を行い、その結果や販売結果に基づく技術指導を行った。
 - ・関係機関と連携し、共進会に向けた肉質診断の実施と出荷指導を行った。
- ② 畜産経営の継続支援
 - ・経営移譲を検討する農家や、規模拡大を指向する農家に対して経営相談を実施した。
 - ・臭気低減に向けた対策指導を実施した。
- ③ 公共牧場の有効利用
 - ・公共牧場において、放射性物質の吸収抑制対策に係る土壌・牧草検査及び検査結果に基づく給与指導を行った。
 - ・獣害対策の実施に向け、センサーカメラを設置して現状を把握し、対策方法を検討した。
- ④ 水田を活用した飼料作物の生産向上
 - ・子実とうもろこしの導入支援を実施した。
 - ・飼料作物の生産収穫機器等の導入支援を実施した。



矢板家畜市場の様子



前日光放牧場（鹿沼市）
センサーカメラで捉えた鹿の画像

(2) 普及活動の成果

- ① 畜産経営の生産性向上支援
 - ・子牛の日増体は0.941kg程度まで上昇した。市場出荷時の体重は市場平均と同程度まで伸びたが、管内の平均販売価格は伸び悩んでいる。
- ② 畜産経営の継続支援
 - ・増頭希望農家に対して、経営改善計画作成の支援や資金制度等の情報提供を行い、事業等を活用した増頭支援ができた。
 - ・臭気対策は、臭気メーターや粉塵計等を用いることで、対策効果をデータとして示すことができた。
- ③ 公共牧場の有効利用
 - ・今年度の管内公共牧場放牧利用面積は270ha、主な公共牧場の放牧頭数は、前日光47頭、上栗山12頭、横川24頭であり、利用戸数は去年より1戸増えた。
 - ・牧区への鹿の侵入状況を把握し、対策フェンスを設置したところ、鹿の侵入をある程度防除することができた。
- ④ 水田を活用した飼料作物の生産向上
 - ・WCS用稲の奨励品種の栽培面積は80haと、R3年と比較し増加した。
 - ・子実とうもろこしは、展示ほを設置し、地域の実情に合った品種を明らかにした。
 - ・粳米サイレージの取組は、約110haまで増加した。



子実とうもろこし

(3) 今後の方向・課題

- ① 肉牛は、子牛の市場販売価格の向上に加え、肥育農家の枝肉重量増加に向けた取組を行うことで、所得向上を目指す。
- ② 経営継承や規模拡大、法人化等を目指す農家へ、専門家等を派遣し、高度な支援を実施する。
- ③ 放射性物質対策(土壌中加里の分析・牧草給与前検査)を継続するとともに、獣害対策等を実施し、公共牧場の機能強化を図る。
- ④ 飼料価格の高騰対策として、稲WCSや飼料用とうもろこし等の自給粗飼料生産組織の支援や新たな組織立ち上げ支援を行い、地域内の自給飼料生産量の増大を図るとともに、利用希望農家とのマッチング支援を行う。

6 次世代の地域農業をけん引する人材の確保・育成

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：就農希望者、研修生、新規就農者、生産組織、青少年クラブ員、中学生・高校生等

(1) 普及活動の経過

- ① 青少年への農業・農村の魅力発信
 - ・鹿沼南高校及び農業士と連携し、農業の魅力発信のための講演を実施した。
- ② 園芸産地と連携した就農研修制度の充実・強化
 - ・研修生を確保するため、募集期間を拡大し、HP や各種広報誌等を活用して体験会の周知と研修生の募集を行った。
 - ・いちご・にら栽培体験会の参加者確保のため、開催時期の見直しと内容の充実を図った。
 - ・先輩農業者とのネットワークを構築するため、研修生参加型現地検討会を実施した。
 - ・就農支援ネットワーク会議等により、日光市促成いちごの研修受入プログラムを策定した。
- ③ 他産業で働く農家後継者を呼び込む活動の展開
 - ・人材確保・就農定着チームでUターン就農啓発資料を1,100部作成し、いちご・にら生産者、認定農業者、鹿沼南高校及び関係機関に配付し、就農意欲の喚起を図った。
 - ・就農支援ネットワーク会議で情報の共有を図ることで、効果的な支援の体制整備を行い、市、関係機関・団体と連携して就農相談を実施した。
- ④ 円滑な就農定着に向けたサポートの強化
 - ・重点指導対象者（15名）を選定し、リスク管理表による指導経過の共有と経営評価を活用し、個別の支援方策について検討を行った。
 - ・フレッシュファーマーアカデミーを12回開催し、農業の基礎知識に関する研修を実施した。
 - ・市、関係機関・団体と連携し、支援計画の作成とサポートチームによる個別巡回を実施した。
- ⑤ 青少年クラブの活性化に向けた支援強化
 - ・新規4Hクラブ員の確保、経営技術改善セミナーや現地視察、マルシェの開催等、各市及び地区事業の活動を支援した。

(2) 普及活動の成果

- ① 青少年への農業・農村の魅力発信
 - ・鹿沼南高校において、農業士3名が講演し、農業の魅力を発信した。
- ② 園芸産地と連携した就農研修制度の充実・強化
 - ・R4年度は鹿沼市でいちご3名、にら1名が研修を開始した。また、いちご、にら栽培体験会（計4回）を開催し、延33名が参加した。その結果、R5年度の研修に5名の申込があり、受講者4名が決定した。
- ③ 他産業で働く農家後継者を呼び込む活動の展開
 - ・新規就農者（雇用就農者を含む）を26名確保した。
- ④ 円滑な就農定着に向けたサポートの強化
 - ・リスク管理表による評価検討会の結果、14名を継続指導することとした。
 - ・フレッシュファーマーアカデミーに15名が入園し、13名が修了した。
 - ・新規就農者11名に対して、サポートチームによる個別巡回支援を実施した。
- ⑤ 青少年クラブの活性化に向けた支援強化
 - ・新規クラブ員が鹿沼市で2名、日光市で1名確保された。
 - ・各市・地区組織それぞれで独自の活動が実施された。



日光市にら体験会



地区4Hクラブ経営技術改善セミナー

(3) 今後の方向・課題

- ① 青少年に農業の魅力を伝達し、就農意欲の喚起を図る。
- ② 園芸産地と連携し、就農研修制度の充実・強化と研修制度の認知度向上等を図る。
- ③ Uターン就農者確保のため、啓発資料の配付を行うとともに、随時個別相談を実施する。
- ④ 就農定着のサポート体制強化のため、新規就農者のリスク管理表等に基づく個別支援を行う。
- ⑤ 青少年クラブの活性化に向け、新規クラブ員の加入や各市・地区組織の活動を支援する。

7 多様な担い手の確保と稼げる経営体の育成

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：認定農業者、法人化志向農業者、生産組織、6次産業化実践・志向農家、若手女性農業者、女性農業者、集落営農組織

(1) 普及活動の経過

- ① 経営高度化による個別経営体の育成
 - ・意欲ある経営体をリスト化し、診断及びカルテ作成を行った。
 - ・農業経営相談会を開催した。専門家を招へいし、経営相談を実施した（6件）。
 - ・市と連携し、経営改善計画の作成と審査を支援した（再認定99件、新規19件：計118件）。
 - ・経営改善情報誌「Power up!!」を2回発行し、認定農業者等に配付した。
 - ・「スマート農業の推進」をテーマに経営発展研修会を開催し、講演会とアシストスーツの体験会を実施した（参加者35名）。
- ② 6次産業化を実践する経営体の育成
 - ・6次産業化実践農家の意向調査を実施し、研修会を開催した。
- ③ 地域を担う女性農業者の確保・育成
 - ・講座制研修「スタートアップ講座」を8回開催した。
 - ・「かみつが農業女子交流会」を開催し、意欲ある女性農業者のネットワーク形成を図った。
- ④ 次世代に向けた集落営農組織の連携・再編
 - ・鹿沼市南押原地区で「農業を考える会」を3回実施し、地域の課題を整理した。
 - ・担い手の組織化に向けて、鹿沼市千渡地区ほ場整備推進協議会営農検討部会の話し合いを支援した。



経営相談会



経営発展研修会



かみつが農業女子交流会

(2) 普及活動の成果

- ① 経営高度化による個別経営体の育成
 - ・「農業経営相談会」の開催や専門家と連携した個別支援を実施したことで、経営改善の方向性が明確化された。
 - ・経営改善情報誌や経営発展研修会を通して、認定農業者の経営者意識が向上した。
- ② 6次産業化を実践する経営体の育成
 - ・アンケートにより、経営体の意向を把握した(拡大・新規23.5%、維持70.6%、縮小・廃業5.9%)。
- ③ 地域を担う女性農業者の確保・育成
 - ・意欲ある女性農業者6名によるネットワーク「かみつが農業女子」の活動が促進された。
 - ・スタートアップ講座により、女性農業者の経営スキルアップ及び経営参画意欲向上が図られた。
- ④ 次世代に向けた集落営農組織の連携・再編
 - ・鹿沼市南押原地区における担い手の現状について地域で共有化し、現状と課題が整理された。
 - ・鹿沼市千渡地区において、担い手4名による任意組織の立ち上げ準備が進んだとともに、営農活動において湛水栽培さといもの作付け拡大が検討された。

(3) 今後の方向・課題

- ① 関係機関等と連携し、意欲ある経営体を確保する。また、カウンセリングにより経営体の問題点と課題を明らかにし、専門家と連携してコンサルテーションを行うことで経営管理、労務管理、法人化、経営継承等の課題解決を支援する。さらに、経営改善情報誌の内容の充実と経営改善に向けた研修会を開催し、経営者意識の向上を図る。
- ② 6次産業化を志向する経営体に、研修会や商談会等について情報提供し、継続的に支援する。
- ③ 「かみつが農業女子」の課題解決活動を支援する。また、活動の情報発信により、女性農業者の参加促進を図る。
- ④ 鹿沼市南押原地区の農業を考える会をとおして、課題解決に向けた対応を検討する。鹿沼市千渡地区については、組織化に向けた支援と高収益作物の作付けを推進する。

8 GAP 及び鳥獣被害軽減対策の推進

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：JA 生産組織、直売所運営組織、被害発生集落、JA かみつが

(1) 普及活動の経過

- ① 農業生産組織への GAP 農場点検実施の推進
 - ・JA かみつがの営農担当者と連携して生産組織を選定し、GAP 農場点検の実施を推進した。
 - ・直売所運営組織に対して、直売所に合わせた GAP 推進資料を作成し、全組織巡回を行い、食の安全・安心の徹底と合わせて、GAP の理解促進と実践を推進した。
- ② 野生鳥獣による農作物の被害軽減支援
 - ・市鳥獣被害防止対策協議会による鳥獣被害防止柵の設置及びくくりわな・箱わなの設置を支援した。
 - ・鳥獣管理士と連携し、いちごを食害するハクビシン等の地域別出現状況調査等を実施した。

(2) 普及活動の成果

- ① 農業生産組織への GAP 農場点検実施の推進
 - ・JA かみつが日光大豆部会において、GAP 農場点検を 1 回実施した。
 - ・直売所運営組織に対して全組織巡回を行った結果、令和 5 年度に、総会や役員会等の実施に合わせて GAP の説明会を実施することとなった。
- ② 野生鳥獣による農作物の被害軽減支援
 - ・鹿沼市において鳥獣被害防止柵 10,136m、箱わな 8 基、くくりわな 20 基、日光市において鳥獣被害防止柵 3,050m、くくりわな 65 基が整備された。
 - ・合計 4 地域において、ハクビシン等の出現状況を把握し、鳥獣管理士と連携して対策を指導した。

(3) 今後の方向・課題

- ① JA かみつがの営農指導員と連携し、重点推進対象組織を選定し、GAP 講習会及び GAP 農場点検を推進する。また、直売所において GAP 講習会を実施し、出荷者のほ場等で GAP 農場点検のデモンストレーションを実施することで GAP の実践を促す。
- ② 被害をもたらす鳥獣の地域別出現状況を調査し、鳥獣管理士と連携して対策指導を継続して行う。



ハクビシン出現状況調査（センサーカメラ設置）



GAP 農場点検デモ